

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 内外トランスライン株式会社
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 三根 英樹
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日 配当支払開始予定日 平成22年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

TEL 06-6260-4800
平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	8,735	△26.7	635	△42.3	808	△26.4	396	△36.5
20年12月期	11,910	3.7	1,101	4.2	1,098	△6.8	624	15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	161.97	156.84	9.9	16.0	7.3
20年12月期	266.27	264.05	17.2	21.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	5,220	4,206	80.0	1,708.70
20年12月期	4,891	3,850	78.3	1,565.59

(参考) 自己資本 21年12月期 4,178百万円 20年12月期 3,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	524	171	△99	2,862
20年12月期	806	△953	△716	2,223

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	97	15.0	2.6
21年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	97	24.7	2.4
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		19.6	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,350	3.0	360	16.0	390	1.6	210	1.9	85.87
通期	9,500	8.8	856	34.6	910	12.5	500	26.2	204.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 2,445,500株 20年12月期 2,445,500株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 一株 20年12月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	7,054	△30.6	446	△46.3	620	△25.7	222	△40.3
20年12月期	10,167	3.6	831	1.9	835	△13.2	371	△6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	90.82	87.94
20年12月期	158.62	157.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	4,099	3,163	77.0	1,290.41
20年12月期	4,100	3,025	73.6	1,233.88

(参考) 自己資本 21年12月期 3,155百万円 20年12月期 3,017百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,550	3.4	266	21.1	290	0.3	140	11.4	57.25
通期	7,780	10.3	625	40.0	670	8.0	335	50.8	136.99

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気対策効果の顕在化、在庫調整の進捗及び金融市場の安定化を背景に持ち直しの傾向が見られるようになりました。しかしながら、大規模な景気刺激策が奏効した中国を中心とする東アジア地域諸国の回復度合いに比して、欧米先進各国における雇用や設備投資の情勢は依然として低迷を続けたことから、世界景気全体として本格的な回復基調にあるとは申せません。国際海上輸送の動向につきましても、最悪期を脱して緩やかな回復の方向性は見られるものの、力強さに欠ける展開となりました。

このような状況の下、主として東アジア地域に拠点を展開している当社グループ内での相互連携を軸に積極的な営業推進活動を進めてまいりましたが、グループ全体における国際海上貨物の取扱は対前年比で大きく減少し、当連結会計年度の連結売上高は8,735百万円（前連結会計年度比26.7%減）となりました。損益面におきましては、支払運賃等の原価削減並びに人件費等の削減効果により営業利益は635百万円（同42.3%減）、保険解約返戻金の計上等により経常利益は808百万円（同26.4%減）、投資有価証券の評価損の計上等により当期純利益は396百万円（同36.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

a 事業の種類別の概況

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

b 所在地別の概況

所在地別セグメントは、《日本》《アジア地域》《その他の地域》の3つに分けております。

《日本》

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力として、フルコンテナによる貨物輸出、混載貨物輸入及びフルコンテナによる貨物輸入を取扱っております。世界景気が低迷する中、日本を発着する貨物量は急減する展開となり、当社の国際海上貨物の取扱は対前年比で大きく減少いたしました。この結果、日本における売上高は7,065百万円（前連結会計年度比30.5%減）、営業利益は443百万円（同46.6%減）となりました。

《アジア地域》

当社グループはアジア地域に6つの現地法人を持っており、これらの現地法人では日本から送られてくる貨物の取扱が主な売上高となります。世界経済が減速する中、日本からアジア地域への貨物輸出量も大きく減少する展開となりました。この結果、アジア地域全体における売上高は2,154百万円（前連結会計年度比23.8%減）、営業利益は213百万円（同20.2%減）となりました。

《その他の地域》

アメリカ現地法人におきましては、雇用や設備投資の回復が進まず需要不足が解消されないなど現地の経済状況の影響を受けた結果、売上高は145百万円（前連結会計年度比31.2%減）、営業損失は21百万円となりました。

② 次期の見通し

世界銀行は1月に世界経済見通しを発表し、この中で2010年の世界経済成長率が2.7%に回復すること、うち途上国については5.2%というより強い回復を予測しています。また2009年に対前年比マイナス14.4%に落ち込んだ世界の貿易量に関しましても、2010年は同プラス4.3%に回復するものと予測しています。経済成長率に関する地域別展望としては、東アジア・大洋州地域8.1%、特に同域内成長の原動力たる中国については9.0%と予測しています。

このような事業環境の下、当社グループは、高い回復成長が見込まれる中国など東アジア地域に強いという特性を生かし、得意とする輸出混載貨物の取扱シェアの拡大に取り組むとともに、輸入貨物全般の取扱拡大を、特に首都圏地域を中心に展開していく所存であります。

この結果、当社グループの次期の業績につきましては、連結売上高は9,500百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益856百万円（同34.6%増）、経常利益910百万円（同12.5%増）、当期純利益500百万円（同26.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ328百万円増加し5,220百万円となりました。これは主に、現預金の増加839百万円、投資有価証券の増加200百万円、有価証券の減少598百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し1,014百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少62百万円等によるものです。また純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ355百万円増加し4,206百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加298百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比639百万円増加し2,862百万円となりました。その概要は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は524百万円（前連結会計年度比281百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益717百万円、減価償却費48百万円、投資有価証券評価損51百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額312百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は171百万円（前連結会計年度比1,124百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還1,100百万円、有形固定資産の売却54百万円、投資有価証券の売却76百万円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得494百万円、投資有価証券の取得495百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は99百万円（前連結会計年度比617百万円の減少）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額97百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	56.9	57.6	62.3	78.3	80.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	41.2	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	145.0	196.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	92.5	54.9	30.6	62.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持していきたいと考えております。

当期及び次期の配当金につきましては、上記方針に基づき、1ページ「2. 配当の状況」に記載いたしました配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 競合リスク

当社グループは、取扱輸送航路の積極的な開発と良質なサービスの提供により競争力の強化に努めております。しかしながら、業界の参入障壁が決して高くないことから、国内外からの新規参入の増加や競合会社による厳しい販売価格競争等により、当社グループの競争力が相対的に低下する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入に関するリスク

当社グループの事業は国際貨物輸送サービスであり、多くのサプライヤー（船会社、倉庫会社等）に業務委託を行っております。船会社の海上運賃について、コンテナ需給の逼迫や原油価格の高騰が生じた場合には、仕入価格が上昇いたします。さらに、倉庫会社への業務委託について、倉庫需給逼迫や人件費の高騰が生じた場合も同様に仕入価格が上昇し、当社グループの仕入コストが不利になります。このような事由により生じた大幅な仕入コストの上昇を、販売価格に転嫁することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貨物輸送中並びに保管中の事故による損害賠償

当社グループの貨物輸送サービスは、海上輸送、航空輸送、自動車輸送、鉄道輸送、さらに

は倉庫での作業と保管等、様々なプロセスを経て実施されております。当社グループは、輸送中並びに保管中の事故が発生した際には、損害賠償が生じる場合や社会的信用の低下により売上に影響が生じる場合があります。これらの通常事故損害に対しましては、貨物保険及び貨物賠償責任保険に加入しリスクの軽減を図っておりますが、保険適用外事故や保険金を上回る損害賠償が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害リスク

当社グループは、港湾施設、倉庫、道路等のインフラを利用して事業活動を行っております。大地震、津波、高潮、洪水、台風、集中豪雨等の自然災害による港湾施設や倉庫、道路等の損壊のため、当社グループの事業活動に支障をきたした場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ コンピュータのシステム障害

当社グループは、営業、業務、経理から人事管理に至るまで、すべての経営活動をコンピュータシステムに依存しております。このため、当社グループはコンピュータシステムの管理・保護には担当部門を設け、技術者を配置して安定的な運営に努めておりますが、予測不可能な事象によりシステム障害が発生した場合、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の安定確保

当社グループの貨物輸送サービスは、海上輸送を始め国際物流事業の様々なプロセスを経て実施されるため、国際物流のあらゆる知識と経験を備えた優秀な人材を多数必要としております。さらに、当社グループは将来にわたって海外における事業展開を拡大する計画であります。これらの海外現地法人の経営を担える人材の確保も欠かせません。このため現在、人材の確保並びに育成のために、多岐にわたる計画・プログラムに全力を挙げて取り組んでおります。これら人材の安定確保が不十分な結果となった場合には、組織力の低下を招き事業推進が停滞し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業内部情報の管理について

当社グループは、国際貨物輸送事業を通じて顧客・個人情報や種々の内部情報を取扱っているため、ITセキュリティシステムの強化、社内教育等により、情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、情報の漏洩や社内蓄積データの喪失等が発生した場合には、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金融資産等に関するリスク

当社グループは、友好取引先の株式保有、債券投資、その他施設利用会員権の保有をしておりますが、株式市場、債券市場、会員権市場の変動等で当該資産の価格が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 国際関係における重要事件、事態の発生及びカントリーリスク

当社グループが取扱う貨物輸送サービスは、海上輸送を中心として行われております。これらの海上輸送は、時として国際関係の緊張や国際間の重要事件または事態(戦争地域への輸送禁止、海賊行為による被害、長期港湾ストライキ等)の発生により、急遽運送中の貨物の取扱に制約を受ける場合があります。そのような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、アジア6カ国及びアメリカに営業拠点を有しております。営業拠点所在国の政府による法律規制、政治・経済状況の急激な変化、テロ・戦争等、営業拠点所在国特有のカントリーリスク及びその事が惹起する世界貿易の減少が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法規制による営業活動への影響

当社及び当社グループは国際貨物輸送事業を行っております。これらの事業を行うためには、それぞれの国法に基づく許認可免許を取得する必要があります。

国内におきましては、貨物利用運送事業法第3条の第1種貨物利用運送事業(外航海運利用運送事業)免許を登録申請し、同法第5条により国土交通省から登録承認を取得しておりま

す。

海外の現地法人に関しましては、各国法制に基づく外国企業免許を基本としまして、それぞれの国の運輸行政に係ります各種許認可免許を取得しております。

許認可免許の有効期限につきましては国により異なり一様ではありません。日本、インドネシア、韓国には有効期間、期限等の定めはありません。タイ、中国には有効期限が設定されております。アメリカには期限の定めはありませんが、保険会社による財務担保保証が条件となっており、毎年保証保険の更新が必要であります。

国内の許認可免許が停止又は取消される条件につきましては、貨物利用運送事業法第16条で事業の停止及び登録の取消しが下記のとおり規定されております。

- ・貨物利用運送事業法若しくは同法に基づく命令若しくはこれらに基づく処分又は登録若しくは認可に付した条件に違反したとき。

- ・不正の手段により登録又は変更登録を受けたとき。

- ・同法第6条に規定する各号に該当するに至ったとき（役員又は役員と同等の者が不法行為により1年以上の禁錮刑に処せられた場合等）。

海外においては事業免許等が交付されているタイ、インドネシア、中国、アメリカ、韓国の5カ国についてその国の準拠法により、事業の停止、登録の取消が規定されております。

当社では、内部管理体制を整備し、法を遵守した業務展開を図っているため、当連結会計年度末現在まで、これらの許認可免許が失効したり、その継続に支障を来す要因が発生している状況にはありませんが、今後これらの許認可免許が、社会経済環境の変化とともに変更されたり、または当社グループの何らかの事情により失効した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、新設または改定された法令(例:日本における関税法改定やアメリカのC-TPAT等)により船舶の荷役作業に制約を受け、貨物の受渡が遅延する等の支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 為替変動リスク

当社グループの国際貨物輸送サービスの柱である海上運賃は米ドル建てであるため、為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表作成に当たっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 新規事業に係るリスク

当社グループは、国内及び海外において積極的な新規事業展開を計画しております。新規事業は新たな事業分野の拡大、既存事業の拠点拡大、商品開発戦略等多岐に亘りますが、これらの事業戦略が当初計画した経営計画、利益計画の通りに進捗せず、投入された資本の回収計画が低下又は停滞した場合は、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 経済環境の変化

当社グループの営業基盤は日本を中心とした輸出入貿易活動であります。日本の経済活動が、経済的、政治的、あるいは社会的な何らかの要因により低下または停滞した場合には、当社グループの営業活動は鈍化することとなり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 新株予約権の行使による株価の希薄化

当社グループは、ストックオプション制度を採用しております。当連結会計年度末現在、ストックオプションによる潜在株式総数は232千株であり、これらストックオプションがすべて行使された場合の発行済株式総数2,677千株の8.7%にあたります。

当該制度は、当社グループの役員や従業員に対して業績向上に対する意欲を持たせるものとして有効な制度であると認識しております。一方、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して検討しておりますので、既に発行済の新株予約権と合わせて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、希薄化効果により当社の1株当

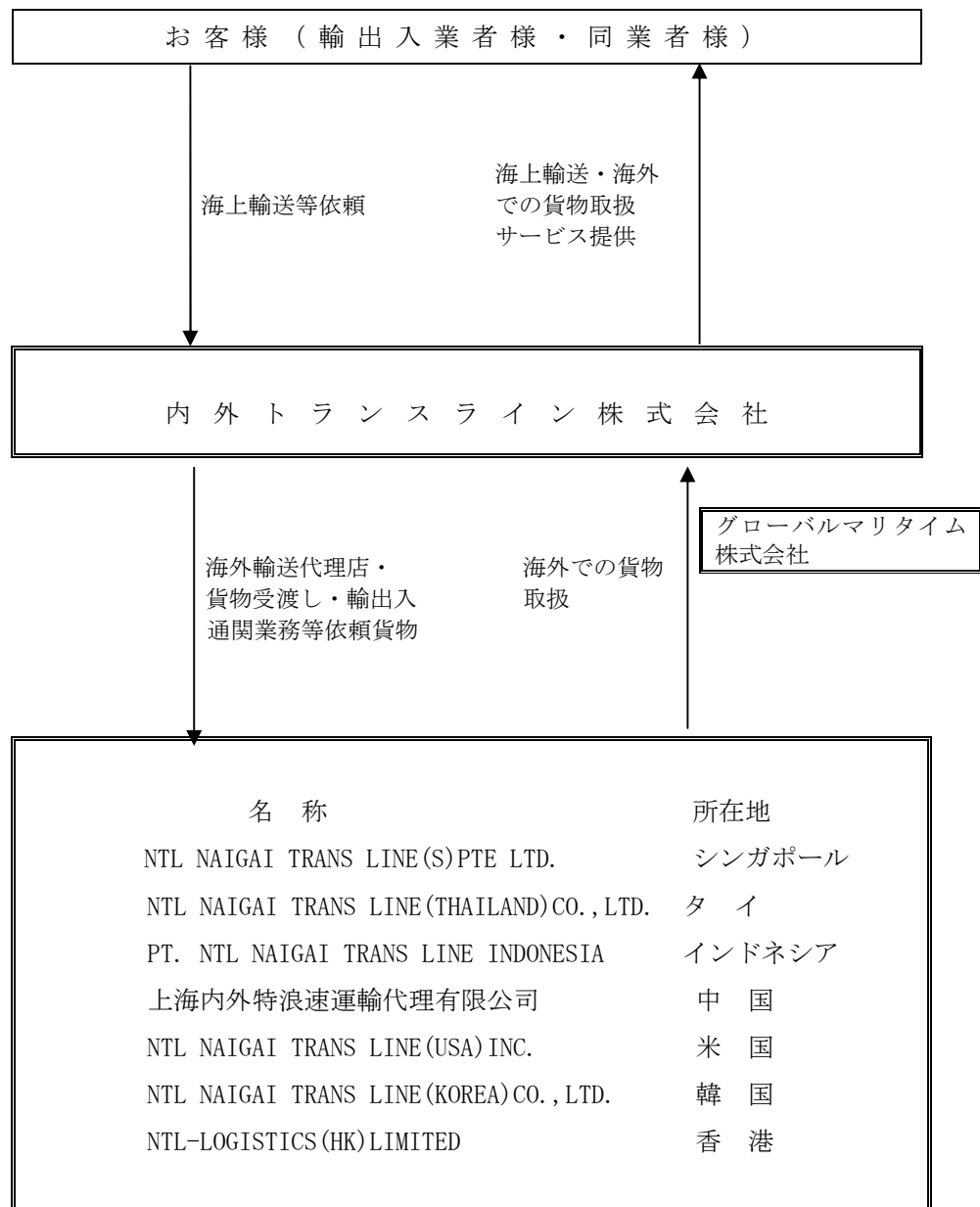
たりの株式価値に影響する場合があります。また、ストックオプションの費用計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 税務リスク

当社グループは、アジア6カ国及びアメリカに営業拠点を有しており、今後海外拠点における営業活動を強化拡充する予定であります。近年、国際間の移転価格について、諸外国の法令、執行における強化や整備が図られることにより、税務リスクが高まり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社（国内1社、海外7社）で構成されております。当社は国際貨物輸送事業を主な事業内容としており、海外子会社は当社の発送する海上輸送貨物の取扱及び当該国発当社向けの海上貨物輸送の取扱を主な目的として設立いたしました。海外子会社は現在では海外子会社相互間、他国の代理店との独自取引も行っております。国内子会社グローバルマリタイム株式会社は、外国船が日本の港に入出港する際に外国船主との代理店契約に基づき、集荷・入出港業務、運賃收受管理等を行う船舶代理店業を主な目的として、平成21年10月に設立いたしました。当社と子会社との関係図は次のとおりであります。



(注) 上記8社は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国際物流事業において、相互扶助の精神とお客様第一主義を貫き、より質の高いサービスを提供し、安全、確実な輸送を世に提供することを経営理念としております。

当社の主たる事業は小口の海上貨物輸送であります。この事業を通じてお客様が新しいビジネスチャンスを創れるよう常に新しいサービスを提供していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

現在、具体的な経営指標を有しておりません。世界経済の急激な変化に伴い物流事業の外部環境の見通しは不透明さを増しており、現状では同業他社と比較可能な指標の選択あるいは独自の指標の創出は困難なものとなっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以下の事項を中長期的な経営戦略として位置づけております。

- ① 国内における業務の多様化を図り、スルーフレートサービスを展開する。
- ② 海外における拠点網をさらに充実させる。
- ③ 輸出混載ビジネスに代わる収益モデルを構築する。
- ④ 上場企業としてふさわしい内部統制を確立する。
- ⑤ 適時、適切な情報開示等により、経営者と各ステークホルダー間の信頼関係を構築する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の事項を対処すべき課題として考えており、適宜対応を行ってまいります。

- ① 首都圏における営業活動において開拓すべきビジネスチャンスが多く残されているものと認識しており、経営資源シフトをさらに推進加速させる必要があると考えております。
- ② 国内における輸入営業活動の余地が広く存在するものと認識しており、経営資源をシフトさせる必要があると考えております。
- ③ 金融商品取引法に基づく内部統制制度の重要性を鑑み、これの更なる定着化を図っていききたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

1 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,315	2,862,438
売掛金	344,873	374,485
有価証券	897,055	298,606
たな卸資産	6,144	7,506
繰延税金資産	23,520	13,820
その他	92,943	116,043
貸倒引当金	△470	△740
流動資産合計	3,387,382	3,672,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,114	47,850
減価償却累計額	△17,366	△23,162
建物及び構築物（純額）	67,748	24,687
機械装置及び運搬具	63,216	57,438
減価償却累計額	△39,073	△41,871
機械装置及び運搬具（純額）	24,143	15,566
土地	370,013	350,773
その他	157,080	166,055
減価償却累計額	△92,796	△109,889
その他（純額）	64,283	56,166
有形固定資産合計	526,187	447,193
無形固定資産		
ソフトウェア	181,143	85,093
その他	5,308	19,079
無形固定資産合計	186,452	104,173
投資その他の資産		
投資有価証券	300,212	500,677
繰延税金資産	58,682	19,496
差入保証金	189,334	192,949
保険積立金	176,300	120,012
長期未収入金	—	114,210
その他	68,257	79,113
貸倒引当金	△1,150	△29,610
投資その他の資産合計	791,638	996,850
固定資産合計	1,504,278	1,548,217
資産合計	4,891,661	5,220,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	517,335	503,060
未払費用	89,107	93,222
未払法人税等	192,010	129,131
賞与引当金	218	—
販売促進引当金	25,065	—
その他	64,897	139,714
流動負債合計	888,635	865,129
固定負債		
長期未払金	96,025	80,750
繰延税金負債	1,439	1,674
退職給付引当金	55,100	66,525
固定負債合計	152,564	148,950
負債合計	1,041,199	1,014,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,511	156,511
資本剰余金	146,511	146,511
利益剰余金	3,715,723	4,014,007
株主資本合計	4,018,745	4,317,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,100	△19,111
為替換算調整勘定	△156,994	△119,297
評価・換算差額等合計	△190,094	△138,408
新株予約権	7,682	7,682
少数株主持分	14,127	19,996
純資産合計	3,850,461	4,206,299
負債純資産合計	4,891,661	5,220,378

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		11,910,299		8,735,151
売上原価		7,943,339		5,523,811
売上総利益		3,966,960		3,211,339
販売費及び一般管理費	※1	2,865,287	※1	2,575,366
営業利益		1,101,673		635,972
営業外収益				
受取利息		26,577		32,857
受取配当金		4,008		2,813
不動産賃貸料		35,444		31,737
為替差益		—		2,603
保険解約返戻金		15,806		122,374
その他		10,384		8,648
営業外収益合計		92,222		201,034
営業外費用				
支払利息		11,953		—
不動産賃貸費用		6,856		6,935
支払手数料		1,244		19,632
為替差損		25,667		—
株式公開費用		38,029		—
その他		11,913		1,820
営業外費用合計		95,665		28,388
経常利益		1,098,229		808,619
特別利益				
固定資産売却益	※2	929	※2	—
投資有価証券売却益		5,500		7,133
特別利益合計		6,429		7,133
特別損失				
固定資産除売却損	※3	4,836	※3	18,514
投資有価証券評価損		20,340		51,526
関係会社株式売却損		7,859		—
貸倒引当金繰入額		—		28,200
特別損失合計		33,036		98,241
税金等調整前当期純利益		1,071,622		717,511
法人税、住民税及び事業税		408,059		274,895
法人税等調整額		37,606		41,600
法人税等合計		445,666		316,495
少数株主利益		1,726		4,911
当期純利益		624,229		396,103

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		89,830		156,511
当期変動額				
新株の発行		66,681		—
当期変動額合計		66,681		—
当期末残高		156,511		156,511
資本剰余金				
前期末残高		79,830		146,511
当期変動額				
新株の発行		66,681		—
当期変動額合計		66,681		—
当期末残高		146,511		146,511
利益剰余金				
前期末残高		3,138,088		3,715,723
当期変動額				
剰余金の配当		△46,520		△97,820
当期純利益		624,229		396,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△74		—
当期変動額合計		577,635		298,283
当期末残高		3,715,723		4,014,007
株主資本合計				
前期末残高		3,307,748		4,018,745
当期変動額				
新株の発行		133,362		—
剰余金の配当		△46,520		△97,820
当期純利益		624,229		396,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△74		—
当期変動額合計		710,997		298,283
当期末残高		4,018,745		4,317,029
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		5,849		△33,100
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△38,950		13,988
当期変動額合計		△38,950		13,988
当期末残高		△33,100		△19,111
為替換算調整勘定				
前期末残高		114,723		△156,994
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△271,718		37,697
当期変動額合計		△271,718		37,697
当期末残高		△156,994		△119,297

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	120,573	△190,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310,668	51,686
当期変動額合計	△310,668	51,686
当期末残高	△190,094	△138,408
新株予約権		
前期末残高	7,682	7,682
当期末残高	7,682	7,682
少数株主持分		
前期末残高	3,380	14,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,746	5,868
当期変動額合計	10,746	5,868
当期末残高	14,127	19,996
純資産合計		
前期末残高	3,439,385	3,850,461
当期変動額		
新株の発行	133,362	—
剰余金の配当	△46,520	△97,820
当期純利益	624,229	396,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△299,995	57,554
当期変動額合計	411,075	355,837
当期末残高	3,850,461	4,206,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,071,622		717,511	
減価償却費	50,755		48,620	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,239		28,716	
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	4,498		△25,065	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,972		△226	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,963		10,397	
受取利息及び受取配当金	△30,586		△35,670	
支払利息	11,953		—	
為替差損益 (△は益)	42,236		△8,230	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,500		△7,133	
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,340		51,526	
関係会社株式売却損益 (△は益)	7,859		—	
固定資産除売却損益 (△は益)	3,906		18,464	
売上債権の増減額 (△は増加)	196,436		△25,452	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△278		△1,343	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,870		△16,699	
未払費用の増減額 (△は減少)	25,739		△2,124	
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,218		25,990	
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,010		31,178	
小計	1,244,657		810,458	
利息及び配当金の受取額	29,951		26,046	
利息の支払額	△13,011		—	
法人税等の支払額	△455,522		△312,314	
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,074		524,189	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△696,890		△494,020	
有価証券の償還による収入	—		1,100,000	
有形固定資産の取得による支出	△61,275		△27,549	
有形固定資産の売却による収入	4,644		54,686	
投資有価証券の取得による支出	△126,864		△495,198	
投資有価証券の売却による収入	60,151		76,984	
貸付金の回収による収入	1,220		800	
無形固定資産の取得による支出	△127,063		△38,577	
その他	△7,147		△5,443	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953,224		171,682	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000		—	
社債の償還による支出	△300,000		—	
株式の発行による収入	133,362		—	
配当金の支払額	△46,520		△97,820	
その他	△3,475		△1,326	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716,633		△99,146	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△267,717		42,685	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,131,501		639,410	
現金及び現金同等物の期首残高	3,354,529		2,223,028	
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,223,028		※1 2,862,438	

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同 左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 (連結子会社の名称) NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD. NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND) CO.,LTD. PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA 上海内外特浪速運輸代理有限公司 NTL NAIGAI TRANS LINE(USA)INC. NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA)CO.,LTD. NTL-LOGISTICS(HK)LIMITED</p> <p>なお、「上海内外特浪速運輸代理有限公司」は、平成20年2月に「上海内外環亞運輸代理有限公司」より社名変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 (連結子会社の名称) NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD. NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND) CO.,LTD. PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA 上海内外特浪速運輸代理有限公司 NTL NAIGAI TRANS LINE(USA)INC. NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA)CO.,LTD. NTL-LOGISTICS(HK)LIMITED グローバルマリタイム株式会社</p> <p>なお、「グローバルマリタイム株式会社」(本店・東京)は、平成21年10月に設立しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b. その他有価証券 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） 定額法によっております。 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法によっております。 在外連結子会社は、主として定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～6年 有形固定資産その他 3～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法に よっております。</p>	<p>② たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法によっております。但し、 平成19年4月1日以降に取得した建物 （建物附属設備は除く）につい ては、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、主として定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りあります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～8年 有形固定資産その他 3～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によ っております。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>② 賞与引当金 在外連結子会社においては、従業 員に対して支給する賞与の支出に備 えるため、支出見込額に基づく当連 結会計年度に負担すべき額を計上 しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>③ 販売促進引当金</p> <p>連結決算日後に発生が見込まれる販売促進費に備えるため、当連結会計年度末のWEBポイント残高に一定率を乗じた額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、自己都合当連結会計年度末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、NTL NAIGAI TRANSLINE (KOREA) CO., LTD. 及び PT. NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIAにおいて、退職一時金制度を採用し、当連結会計年度末の退職金支給率から算定した見込額を計上しております。</p> <p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップが特例処理の要件をみたす場合、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の一定期間で均等償却を行っており、金額的に重要性のない場合は発生時の損益とすることとしております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これに伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当期純利益は17,146千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																						
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」は、前連結会計年度までは当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、当連結会計年度から、連結財務諸表の比較可能性を高めるため、連結損益計算書は「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (千円)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">13,796</td> <td style="text-align: right;">12,188</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">71,189</td> <td style="text-align: right;">31,762</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,065</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">16,852</td> <td style="text-align: right;">10,404</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">470</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">148,809</td> <td style="text-align: right;">131,828</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,310,677</td> <td style="text-align: right;">1,404,862</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,786</td> <td style="text-align: right;">37,622</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">204,416</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">24,708</td> <td style="text-align: right;">21,006</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">132,619</td> <td style="text-align: right;">124,528</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">51,167</td> <td style="text-align: right;">40,702</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">72,469</td> <td style="text-align: right;">61,174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,317</td> <td style="text-align: right;">47,308</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">215,070</td> <td style="text-align: right;">185,300</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">328,878</td> <td style="text-align: right;">320,971</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">162,991</td> <td style="text-align: right;">143,551</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	運賃及び荷造費	13,796	12,188	販売促進費	71,189	31,762	販売促進引当金繰入額	25,065	1,635	広告宣伝費	16,852	10,404	貸倒引当金繰入額	470	516	役員報酬	148,809	131,828	給料及び手当	1,310,677	1,404,862	退職給付費用	36,786	37,622	福利厚生費	204,416	—	交際費	24,708	21,006	旅費及び交通費	132,619	124,528	消耗品費	51,167	40,702	租税公課	72,469	61,174	減価償却費	49,317	47,308	支払手数料	215,070	185,300	賃借料	328,878	320,971	その他	162,991	143,551
	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)																																																					
運賃及び荷造費	13,796	12,188																																																					
販売促進費	71,189	31,762																																																					
販売促進引当金繰入額	25,065	1,635																																																					
広告宣伝費	16,852	10,404																																																					
貸倒引当金繰入額	470	516																																																					
役員報酬	148,809	131,828																																																					
給料及び手当	1,310,677	1,404,862																																																					
退職給付費用	36,786	37,622																																																					
福利厚生費	204,416	—																																																					
交際費	24,708	21,006																																																					
旅費及び交通費	132,619	124,528																																																					
消耗品費	51,167	40,702																																																					
租税公課	72,469	61,174																																																					
減価償却費	49,317	47,308																																																					
支払手数料	215,070	185,300																																																					
賃借料	328,878	320,971																																																					
その他	162,991	143,551																																																					

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメント契約(借入枠20億円)は平成20年3月31日に解約いたしました。</p>	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,400,000千円	<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメント契約(借入枠20億円)は平成21年2月27日に再締結いたしました。</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,400,000千円
当座貸越極度額	1,400,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	1,400,000千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,400,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	2,400,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 148,809千円 給与及び手当 1,310,677千円 旅費及び交通費 132,619千円 支払手数料 215,070千円 賃借料 328,878千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 131,828千円 給与及び手当 1,404,862千円 旅費及び交通費 124,528千円 支払手数料 185,300千円 賃借料 320,971千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 925千円 その他 4千円 <hr/> 合計 929千円	※2 _____
※3 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 1,863千円 機械装置及び運搬具 47千円 その他 2,925千円 <hr/> 合計 4,836千円	※3 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 17,669千円 機械装置及び運搬具 64千円 その他 780千円 <hr/> 合計 18,514千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,326,000	119,500	—	2,445,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

増資に伴う新株発行による増加 119,500株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての第2回 新株予約権	—	—	—	—	—	7,682
合計							7,682

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	46,520	20	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,820	40	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,445,500	—	—	2,445,500

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての第2回 新株予約権	—	—	—	—	—	7,682
合計							7,682

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	97,820	40	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,820	40	平成21年12月31日	平成22年3月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金	現金及び預金
2,023,315	2,862,438
有価証券	現金及び現金同等物
199,712	2,862,438
2,223,028	
現金及び現金同等物	
2,223,028	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	9,677,204	2,165,697	67,397	11,910,299	—	11,910,299
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	490,701	661,577	143,598	1,295,878	(1,295,878)	—
計	10,167,906	2,827,275	210,996	13,206,178	(1,295,878)	11,910,299
営業費用	9,336,485	2,560,039	207,979	12,104,505	(1,295,878)	10,808,626
営業利益又は営業損 失(△)	831,420	267,235	3,016	1,101,673	—	1,101,673
II 資産	3,835,441	1,189,746	61,197	5,086,385	(194,724)	4,891,661

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港

(2) その他の地域……アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(194,724千円)の主なものは、売掛金と買掛金及び
長期貸付金と長期借入金の相殺消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,882,890	1,800,172	52,087	8,735,151	—	8,735,151
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	182,448	354,131	93,006	629,586	(629,586)	—
計	7,065,338	2,154,304	145,094	9,364,737	(629,586)	8,735,151
営業費用	6,621,498	1,941,021	166,243	8,728,764	(629,586)	8,099,178
営業利益又は営業損 失(△)	443,839	213,282	△21,149	635,972	—	635,972
II 資産	3,934,988	1,444,663	67,395	5,447,047	(226,668)	5,220,378

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港

(2) その他の地域……アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(226,668千円)の主なものは、売掛金と買掛金及び
長期貸付金と長期借入金の相殺消去によるものであります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,493,280	389,523	2,882,803
II 連結売上高（千円）	—	—	11,910,299
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.9	3.3	24.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港等アジア(中東地域を含む)

(2) その他の地域……アメリカ、ヨーロッパその他地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,895,634	226,847	2,122,481
II 連結売上高（千円）	—	—	8,735,151
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.7	2.6	24.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港等アジア(中東地域を含む)

(2) その他の地域……アメリカ、ヨーロッパその他地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主(個人)並びにその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	イースト・ウェーブ・カンパニー有限公司(注1)	東京都新宿区	3,000	運送貨物取扱	—	—	運送貨物の関係	運送貨物取扱の売上(注1)	1,754	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 イースト・ウェーブ・カンパニー有限公司は、当社代表取締役社長戸田徹の実弟である戸田佳宏氏が議決権の100%を保有しております。取引については一般取引先と同様の規定料金を適用しております。なお、当社との取引につきましては、平成20年9月30日をもって解消いたしました。
- 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

関連当事者との取引

関連当事者情報について、記載すべき重要なものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税等		未払事業税等
	10,540千円		8,616千円
	販売促進引当金		販売促進引当金
	10,176千円		一千円
	その他		その他
	2,803千円		5,203千円
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	23,520千円		13,820千円
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	23,520千円		13,820千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	56,358千円		55,522千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	436千円		11,938千円
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	28,689千円		60,443千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	12,484千円		1,911千円
	施設利用会員権評価損		施設利用会員権評価損
	5,424千円		5,002千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	22,624千円		13,062千円
	その他		その他
	108千円		81千円
	繰延税金資産(固定)小計		繰延税金資産(固定)小計
	126,126千円		147,962千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△67,443千円		△112,080千円
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金負債(固定)との相殺額
	58,682千円		△16,385千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)合計
	減価償却費		19,496千円
	△1,439千円		繰延税金負債(固定)
	小計		減価償却費
	△1,439千円		△1,674千円
	繰延税金資産(固定)合計		子会社の留保利益金
	△1,439千円		△16,385千円
	繰延税金資産(固定)の純額		小計
	57,243千円		△18,060千円
			繰延税金資産(固定)との相殺額
			16,385千円
			繰延税金負債(固定)合計
			△1,674千円
			繰延税金資産(固定)の純額
			17,821千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	6.4%		6.3%
	海外連結子会社との税率差異		海外連結子会社との税率差異
	△4.2%		△1.8%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.0%		1.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.1%		△0.1%
	実効税率変更による影響		実効税率変更による影響
	0.2%		—%
	住民税等均等割		住民税等均等割
	0.2%		0.4%
	過年度法人税等戻入額		過年度法人税等戻入額
	△2.1%		△1.6%
	その他		その他
	△1.4%		△1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	41.6%		44.1%

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>上場に際して行われた公募増資の結果、資本金が1億円を超過したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されています。その結果、当連結会計年度の繰延税金資産が、2,817千円減少し、法人税等調整額が2,037千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

有価証券関係

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		連結決算日 における 連結貸借対 照表 計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表 計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	(2)社債	597,623	597,623	—	588,977	588,977	—
	(3)その他	299,431	299,431	—	99,862	99,862	—
合計		897,054	897,054	—	688,839	688,839	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	4,502	5,204	701	4,502	7,802	3,299
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,502	5,204	701	4,502	7,802	3,299
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	145,765	89,339	△56,426	135,738	100,265	△35,473
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	145,765	89,339	△56,426	135,738	100,265	△35,473
合計		150,267	94,543	△55,724	140,241	108,067	△32,174

(注) 1 減損処理については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行います。

2 前連結会計年度において投資有価証券評価損20,340千円、当連結会計年度において同じく51,526千円の減損損失を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売却額 (千円)	55,500	76,984
売却益の合計額 (千円)	5,500	7,133
売却損の合計額 (千円)	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	199,712	—
計	199,712	—
その他有価証券		
非上場株式	5,957	1,250
計	5,957	1,250

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	897,055	99,712	100,000	—	298,606	290,233	100,000	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	497,623	—	100,000	—	198,743	290,233	100,000	—
その他	399,431	99,712	—	—	99,862	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	897,055	99,712	100,000	—	298,606	290,233	100,000	—

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引には利用しない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 通常の営業過程における取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 また、金利スワップ取引は、長期借入金の金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理は経理規程（デリバティブ取引）に則り実施しており、下記の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(イ) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>(ロ) 金利スワップと長期借入金の契約期間と満期日が一致している。</p> <p>(ハ) 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>(ニ) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>(ホ) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>したがって、金利スワップの特定処理の要件を満たしていますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p>	<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 通常の営業過程における取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の債務不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールにしたがい、所定の決裁を受けて経理部が行っております。</p>	<p>信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。	同左

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,565円59銭	1株当たり純資産額	1,708円70銭
1株当たり当期純利益	266円27銭	1株当たり当期純利益	161円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	264円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156円84銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,850,461	4,206,299
普通株式に係る純資産額(千円)	3,828,650	4,178,620
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	7,682	7,682
少数株主持分(千円)	14,127	19,996
普通株式の発行済株式数(株)	2,445,500	2,445,500
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,445,500	2,445,500

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	624,229	396,103
普通株式に係る当期純利益(千円)	624,229	396,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,344,384	2,445,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
支払利息(税額相当額控除後)(千円)	(—)	(—)
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	19,671	80,003
普通株式増加数(株)	19,671	80,003

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

開示の省略

リース取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,689	1,705,213
売掛金	※1 269,552	※1 301,822
有価証券	897,055	298,606
貯蔵品	5,077	—
前払費用	42,260	49,166
繰延税金資産	23,520	12,967
未収入金	37,136	—
その他	4,680	38,230
貸倒引当金	△348	△564
流動資産合計	2,432,625	2,405,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,904	27,990
減価償却累計額	△10,198	△11,043
建物(純額)	56,706	16,947
車両運搬具	29,420	27,360
減価償却累計額	△18,948	△20,831
車両運搬具(純額)	10,472	6,528
工具、器具及び備品	43,525	44,629
減価償却累計額	△8,175	△12,837
工具、器具及び備品(純額)	35,350	31,791
土地	370,013	350,773
有形固定資産合計	472,543	406,041
無形固定資産		
ソフトウェア	165,785	67,029
その他	5,253	5,725
無形固定資産合計	171,038	72,754
投資その他の資産		
投資有価証券	300,212	499,550
関係会社株式	265,141	246,603
関係会社長期貸付金	18,208	18,420
繰延税金資産	58,188	32,464
差入保証金	143,991	141,675
保険積立金	176,300	120,012
施設利用会員権	59,489	61,322
長期未収入金	—	114,210
その他	3,993	10,141
貸倒引当金	△1,150	△29,610
投資その他の資産合計	1,024,376	1,214,791
固定資産合計	1,667,958	1,693,586
資産合計	4,100,583	4,099,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 484,689	※1 473,583
関係会社短期借入金	136,560	92,100
未払費用	84,094	80,781
未払法人税等	160,000	104,400
預り金	47,158	54,586
販売促進引当金	25,065	—
その他	289	1,651
流動負債合計	937,858	807,103
固定負債		
長期未払金	96,025	80,750
退職給付引当金	41,570	47,786
固定負債合計	137,595	128,536
負債合計	1,075,453	935,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,511	156,511
資本剰余金		
資本準備金	146,511	146,511
資本剰余金合計	146,511	146,511
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,500,000
繰越利益剰余金	545,026	369,296
利益剰余金合計	2,747,526	2,871,796
株主資本合計	3,050,548	3,174,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,100	△19,111
評価・換算差額等合計	△33,100	△19,111
新株予約権	7,682	7,682
純資産合計	3,025,130	3,163,389
負債純資産合計	4,100,583	4,099,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高	※2	10,167,906	※2	7,054,022
売上原価	※2	7,194,420	※2	4,689,536
売上総利益		2,973,485		2,364,486
販売費及び一般管理費	※1	2,142,064	※1	1,917,973
営業利益		831,420		446,512
営業外収益				
受取利息	※2	10,109	※2	1,719
有価証券利息		8,730		23,769
受取配当金	※2	25,430	※2	19,635
不動産賃貸料		35,444		31,737
為替差益		—		544
保険解約返戻金		15,806		122,374
その他		3,400		2,938
営業外収益合計		98,922		202,719
営業外費用				
支払利息	※2	15,005	※2	1,177
社債利息		4,068		—
不動産賃貸費用		6,856		6,935
為替差損		27,502		—
支払手数料		1,244		19,563
株式公開費用		38,029		—
その他		1,880		939
営業外費用合計		94,586		28,616
経常利益		835,756		620,615
特別利益				
固定資産売却益	※3	539	※3	—
投資有価証券売却益		5,500		7,133
特別利益合計		6,039		7,133
特別損失				
固定資産除売却損	※4	2,273	※4	17,677
投資有価証券評価損		20,340		51,526
関係会社株式評価損		70,664		78,212
貸倒引当金繰入額		—		28,200
特別損失合計		93,277		175,616
税引前当期純利益		748,519		452,133
法人税、住民税及び事業税		338,309		203,327
法人税等調整額		38,352		26,715
法人税等合計		376,662		230,043
当期純利益		371,856		222,089

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年1月1日 平成20年12月31日)	(自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		89,830		156,511
当期変動額				
新株の発行		66,681		—
当期変動額合計		66,681		—
当期末残高		156,511		156,511
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		79,830		146,511
当期変動額				
新株の発行		66,681		—
当期変動額合計		66,681		—
当期末残高		146,511		146,511
資本剰余金合計				
前期末残高		79,830		146,511
当期変動額				
新株の発行		66,681		—
当期変動額合計		66,681		—
当期末残高		146,511		146,511
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		2,500		2,500
当期末残高		2,500		2,500
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		1,800,000		2,200,000
当期変動額				
別途積立金の積立		400,000		300,000
当期変動額合計		400,000		300,000
当期末残高		2,200,000		2,500,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		619,690		545,026
当期変動額				
剰余金の配当		△46,520		△97,820
別途積立金の積立		△400,000		△300,000
当期純利益		371,856		222,089
当期変動額合計		△74,663		△175,730
当期末残高		545,026		369,296
利益剰余金合計				
前期末残高		2,422,190		2,747,526
当期変動額				
剰余金の配当		△46,520		△97,820
当期純利益		371,856		222,089
当期変動額合計		325,336		124,269
当期末残高		2,747,526		2,871,796

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年1月1日 平成20年12月31日)	(自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日)
株主資本合計				
前期末残高		2,591,850		3,050,548
当期変動額				
新株の発行		133,362		—
剰余金の配当		△46,520		△97,820
当期純利益		371,856		222,089
当期変動額合計		458,698		124,269
当期末残高		3,050,548		3,174,818
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		5,849		△33,100
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△38,950		13,988
当期変動額合計		△38,950		13,988
当期末残高		△33,100		△19,111
評価・換算差額等合計				
前期末残高		5,849		△33,100
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△38,950		13,988
当期変動額合計		△38,950		13,988
当期末残高		△33,100		△19,111
新株予約権				
前期末残高		7,682		7,682
当期末残高		7,682		7,682
純資産合計				
前期末残高		2,605,382		3,025,130
当期変動額				
新株の発行		133,362		—
剰余金の配当		△46,520		△97,820
当期純利益		371,856		222,089
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△38,950		13,988
当期変動額合計		419,748		138,258
当期末残高		3,025,130		3,163,389

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同 左

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 同 左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	貯蔵品 同 左												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="603 1480 943 1576"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～47年	車両運搬具	4～6年	工具器具及び備品	3～12年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1027 1397 1367 1494"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～47年	車両運搬具	2～6年	工具器具及び備品	3～12年
建物	3～47年													
車両運搬具	4～6年													
工具器具及び備品	3～12年													
建物及び構築物	3～47年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具及び備品	3～12年													

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売促進引当金 期末日後に発生が見込まれる販売促進費に備えるため、期末のWEBポイント残高に一定率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <hr/> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	<hr/>
6 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップが特例処理の要件をみたす場合、特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これに伴う財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																						
_____	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました流動資産「貯蔵品」及び「未収入金」は、当事業年度において、金額的重要性に乏しいためそれぞれ流動資産「その他」へ含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産「その他」に含まれる貯蔵品」及び「未収入金」の金額は、それぞれ5,822千円、27,003千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」は、前事業年度までは当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、当事業年度から、財務諸表の比較可能性を高めるため、損益計算書は「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (千円)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">8,736</td><td style="text-align: right;">7,625</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">64,163</td><td style="text-align: right;">27,960</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,065</td><td style="text-align: right;">1,635</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,008</td><td style="text-align: right;">6,109</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">348</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">148,809</td><td style="text-align: right;">131,828</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">936,938</td><td style="text-align: right;">884,207</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,864</td><td style="text-align: right;">30,350</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">179,971</td><td style="text-align: right;">177,621</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">14,549</td><td style="text-align: right;">10,251</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">63,556</td><td style="text-align: right;">64,622</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">56,313</td><td style="text-align: right;">46,720</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,020</td><td style="text-align: right;">22,207</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">188,381</td><td style="text-align: right;">158,437</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">51,988</td><td style="text-align: right;">29,757</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">175,188</td><td style="text-align: right;">172,137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168,160</td><td style="text-align: right;">146,024</td></tr> </tbody> </table>		前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	運賃及び荷造費	8,736	7,625	販売促進費	64,163	27,960	販売促進引当金繰入額	25,065	1,635	広告宣伝費	13,008	6,109	貸倒引当金繰入額	348	476	役員報酬	148,809	131,828	給料及び手当	936,938	884,207	退職給付費用	27,864	30,350	法定福利費	179,971	177,621	交際費	14,549	10,251	旅費及び交通費	63,556	64,622	租税公課	56,313	46,720	減価償却費	19,020	22,207	支払手数料	188,381	158,437	保険料	51,988	29,757	賃借料	175,188	172,137	その他	168,160	146,024
	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)																																																					
運賃及び荷造費	8,736	7,625																																																					
販売促進費	64,163	27,960																																																					
販売促進引当金繰入額	25,065	1,635																																																					
広告宣伝費	13,008	6,109																																																					
貸倒引当金繰入額	348	476																																																					
役員報酬	148,809	131,828																																																					
給料及び手当	936,938	884,207																																																					
退職給付費用	27,864	30,350																																																					
法定福利費	179,971	177,621																																																					
交際費	14,549	10,251																																																					
旅費及び交通費	63,556	64,622																																																					
租税公課	56,313	46,720																																																					
減価償却費	19,020	22,207																																																					
支払手数料	188,381	158,437																																																					
保険料	51,988	29,757																																																					
賃借料	175,188	172,137																																																					
その他	168,160	146,024																																																					

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																				
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,284千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,500千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメント契約(借入枠20億円)は平成20年3月31日に解約いたしました。</p>	売掛金	44,284千円	買掛金	67,500千円	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,400,000千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,219千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">63,695千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメント契約(借入枠20億円)は平成21年2月27日に再締結いたしました。</p>	売掛金	51,219千円	買掛金	63,695千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,400,000千円
売掛金	44,284千円																				
買掛金	67,500千円																				
当座貸越極度額	1,400,000千円																				
借入実行残高	一千円																				
差引額	1,400,000千円																				
売掛金	51,219千円																				
買掛金	63,695千円																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,400,000千円																				
借入実行残高	一千円																				
差引額	2,400,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">148,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,116,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">188,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">175,188千円</td> </tr> </table>	役員報酬	148,809千円	給料及び手当	1,116,910千円	支払手数料	188,381千円	賃借料	175,188千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">131,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,061,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">158,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">172,137千円</td> </tr> </table>	役員報酬	131,828千円	給料及び手当	1,061,828千円	支払手数料	158,437千円	賃借料	172,137千円				
役員報酬	148,809千円																				
給料及び手当	1,116,910千円																				
支払手数料	188,381千円																				
賃借料	175,188千円																				
役員報酬	131,828千円																				
給料及び手当	1,061,828千円																				
支払手数料	158,437千円																				
賃借料	172,137千円																				
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">490,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">976,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">7,299千円</td> </tr> </table>	売上高	490,701千円	仕入高	976,340千円	受取利息	1,424千円	受取配当金	21,422千円	支払利息	7,299千円	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">182,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">437,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,177千円</td> </tr> </table>	売上高	182,448千円	仕入高	437,447千円	受取利息	586千円	受取配当金	16,776千円	支払利息	1,177千円
売上高	490,701千円																				
仕入高	976,340千円																				
受取利息	1,424千円																				
受取配当金	21,422千円																				
支払利息	7,299千円																				
売上高	182,448千円																				
仕入高	437,447千円																				
受取利息	586千円																				
受取配当金	16,776千円																				
支払利息	1,177千円																				
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	539千円	<p>※3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>																		
車両運搬具	539千円																				
<p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,273千円</td> </tr> </table>	建物	396千円	車両運搬具	47千円	工具器具及び備品	1,093千円	その他	735千円	合計	2,273千円	<p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,677千円</td> </tr> </table>	建物	17,384千円	車両運搬具	64千円	工具器具及び備品	213千円	その他	15千円	合計	17,677千円
建物	396千円																				
車両運搬具	47千円																				
工具器具及び備品	1,093千円																				
その他	735千円																				
合計	2,273千円																				
建物	17,384千円																				
車両運搬具	64千円																				
工具器具及び備品	213千円																				
その他	15千円																				
合計	17,677千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,233円88銭	1株当たり純資産額	1,290円41銭
1株当たり当期純利益	158円62銭	1株当たり当期純利益	90円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	157円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円94銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,025,130	3,163,389
普通株式に係る純資産額(千円)	3,017,448	3,155,706
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	7,682	7,682
普通株式の発行済株式数(株)	2,445,500	2,445,500

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	371,856	222,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	371,856	222,089
普通株式の期中平均株式数(株)	2,344,384	2,445,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
支払利息(税額相当額控除後)(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	19,671	80,003
普通株式増加数(株)	19,671	80,003

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

6 その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。